



令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年2月4日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕 TEL 06-7222-3101
四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	31,371	△5.9	△3,243	—	2,643	—	1,801	—
3年3月期第3四半期	33,335	△1.5	△2,878	—	△2,814	—	△2,514	—

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 1,849百万円 (—%) 3年3月期第3四半期 △2,492百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	48.14	47.74
3年3月期第3四半期	△72.49	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	35,363	13,821	38.3
3年3月期	31,002	9,990	31.5

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 13,555百万円 3年3月期 9,778百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年3月期	—	0.00	—	—	—
4年3月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	43,000	△1.6	△4,400	—	1,500	—	500	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

4年3月期3Q	38,896,984株	3年3月期	36,158,884株
---------	-------------	-------	-------------

② 期末自己株式数

4年3月期3Q	119,343株	3年3月期	119,343株
---------	----------	-------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

4年3月期3Q	37,425,541株	3年3月期3Q	34,685,141株
---------	-------------	---------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結業績について

(単位：百万円)

	令和3年3月期第3四半期			令和4年3月期第3四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	33,335	△494	△1.5%	31,371	△1,963	△5.9%
営業利益	△2,878	△3,289	—	△3,243	△365	—
経常利益	△2,814	△3,314	—	2,643	5,458	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2,514	△2,602	—	1,801	4,315	—

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、昨年来続く新型コロナウイルス感染症の影響による度重なる営業時間の短縮や、不要不急の外出自粛、変異株の出現による消費マインドの低下等により、来店客数の減少が継続しており、売上高、営業利益とも前年実績を下回りましたが、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等5,829百万円を営業外収益に計上したことにより、前年実績に対し改善し黒字転換いたしました。

このような環境の下、当社グループは、フィロソフィー（企業哲学）である「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」を実現すべく、従業員、お客様の安全を確保しながら、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする新中期経営計画の達成に向けて、テイクアウトやデリバリー需要の増加に対応した各種施策や、運営コストの削減を継続して実施いたしました。また、コロナ禍による生活様式の変化に対応するため、都市部を中心に展開する「めしや宮本むなし」の業態転換1号店となる「炭火焼干物定食しんばち食堂 阪急梅田店」や、中食事業の新業態「サトマルシェ河内小阪店」をオープンしたほか、株式会社家族亭においては、全国5ヵ所目となる西名阪自動車道香芝サービスエリアの運営を開始するなど、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた各種施策に注力いたしました。

②出店施策について

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第3四半期 連結会計 期間末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	206 (—)	1 (—)	1 (—)	206 (—)	3
家族亭※	68 (8)	— (—)	1 (—)	67 (8)	0
にぎり長次郎※	65 (—)	1 (—)	— (—)	66 (—)	3
得得・とくとく	68 (55)	— (—)	3 (3)	65 (52)	1
天井・天ぶら本舗 さん天	44 (1)	— (—)	— (—)	44 (1)	1
かつや	39 (14)	2 (—)	— (—)	41 (14)	3
めしや 宮本むなし	41 (2)	— (—)	2 (—)	39 (2)	0
宅配寿司業態	10 (4)	1 (—)	— (—)	11 (4)	0
ひまわり・茶房ひまわり	9 (—)	— (—)	— (—)	9 (—)	0
からやま	4 (—)	2 (—)	— (—)	6 (—)	3
M&S FC事業※	19 (—)	1 (—)	1 (—)	19 (—)	0
その他	16 (—)	5 (—)	1 (—)	20 (—)	4
国内合計	589 (84)	13 (—)	9 (3)	593 (81)	18
海外店舗	20 (13)	2 (2)	1 (—)	21 (15)	9
国内外合計	609 (97)	15 (2)	10 (3)	614 (96)	27

()内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「薔旬」「薔菜」業態を含んでおります。

※「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。

③その他の施策について

「和食さと」業態におきましては、コロナ禍からの収益力改善に向けた取り組みとして、イートイン売上高の回復を目指し、「黒毛和牛フェア」や、「ローストビーフ祭り」などの期間限定フェアの実施や、テイクアウト、デリバリー需要の増加に対応するため、顧客ニーズに合わせたテイクアウト商品の強化や、デリバリー対象店舗の拡大を継続して実施いたしました。また、お客様の利便性の向上と来店頻度の向上を目的として、和食さと公式アプリの登録者数獲得に引き続き注力いたしました。

「天井・天ぶら本舗 さん天」業態におきましては、来店頻度の向上を目指した取り組みとして、LINEやInstagramを活用したキャンペーンを実施いたしました。また、若年層をターゲットとした「京風カレー天井」や、既存顧客をターゲットとした秋鮭、牡蠣、かになどの季節感のあるフェアを実施し、新規顧客の開拓と来店頻度向上に注力いたしました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、客数獲得に向けた取り組みとして、冬の味覚として人気の高い「かに」や「金目鯛」等、季節の食材を使用したメニューを販売した他、「長次郎20周年アニバーサリー」として、西川きよしさんをアンバサダーに迎えTVCMを放映するとともに、特別メニューを期間限定で販売し、新規顧客獲得に注力いたしました。また、テイクアウト、デリバリー需要の増加に対応するため、年末年始に合わせた特別なテイクアウト商品の販売や、お持ち帰り商品の販売促進策を継続して実施した他、宅配専門点を既存のにぎり長次郎店舗に併設する形で出店を行うなど、テイクアウト、デリバリー売上の拡大に注力いたしました。

「家族亭・得得」業態におきましては、新規顧客獲得に向けた取組みとして、期間限定のキャンペーンを継続して実施するとともに、新たな顧客層の固定化と来店頻度の向上を目的として、LINE公式アカウントの登録者数獲得に引き続き注力いたしました。「家族亭」業態では、「日本の唇を味わうフェア」を期間限定で販売した他、東北の食材や当地グルメを味わっていただける「産地応援 東北編」を実施いたしました。また、テイクアウト強化策として、「海老天とじ井」と「海老天おろしうどん」をセットにした、ボリューム感がある「コンビセット」を引き続き販売し、テイクアウト需要の増加に対応いたしました。「得得」業態では、だしを3種から選べ、うどんが3玉まで同一価格の「ひとり鍋」を販売した他、来店頻度の向上のため、LINE来店ポイント2倍となる「得の日」を実施いたしました。また、季節商品として「鍋焼きうどん」をお持ち帰りで販売し、テイクアウト商品の拡充に注力いたしました。

「めしや 宮本むなし」業態におきましては、新規顧客獲得に向けた取組みとして、「牛すき鍋定食」、「豚しゃぶ鍋定食」などを期間限定で販売いたしました。また、来店頻度の向上を目指し、LINEを活用した情報発信や、会員限定割引クーポンの配布などの集客プロモーションに注力した他、テイクアウト、デリバリーキャンペーンなどを継続して実施いたしました。

「かつや」業態におきましては、新規顧客獲得に向けた取組みとして、「秋の海鮮フライ定食フェア」や、「黒胡麻担々チキンカツフェア」の期間限定商品の販売や、人気の定番商品4品が店内・テイクアウトとも500円となる「年末感謝祭」を実施いたしました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、35,363百万円（前連結会計年度末比4,361百万円の増加）となりました。

流動資産は、18,061百万円（前連結会計年度末比3,518百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,196百万円、売掛金の増加449百万円などです。

固定資産は、17,137百万円（前連結会計年度末比861百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産その他（純額）の増加683百万円、建物（純額）の増加181百万円などです。

流動負債は、8,460百万円（前連結会計年度末比1,450百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加781百万円、未払金の増加449百万円、未払法人税等の増加340百万円などです。

固定負債は、13,081百万円（前連結会計年度末比921百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少672百万円、社債の減少665百万円、固定負債その他の増加415百万円などです。

純資産は、13,821百万円（前連結会計年度末比3,831百万円の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、令和3年5月18日に公表いたしました決算短信に記載の数値から修正しております。

なお、詳細につきましては、令和4年2月4日に公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正並びに営業外収益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,431,344	12,627,472
売掛金	1,419,874	1,869,762
商品	45,455	44,974
原材料及び貯蔵品	955,187	1,155,482
1年内回収予定の長期貸付金	74,808	73,536
未収入金	2,190,782	1,838,550
その他	428,784	453,944
貸倒引当金	△3,519	△2,715
流動資産合計	14,542,717	18,061,008
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,979,162	3,160,621
土地	3,100,507	3,099,407
その他(純額)	2,137,867	2,821,747
有形固定資産合計	8,217,537	9,081,776
無形固定資産		
のれん	666,827	599,395
その他	613,101	659,855
無形固定資産合計	1,279,928	1,259,250
投資その他の資産		
投資有価証券	577,686	566,011
長期貸付金	812,627	774,800
差入保証金	4,343,637	4,336,533
繰延税金資産	771,140	799,291
その他	279,582	325,812
貸倒引当金	△6,376	△5,737
投資その他の資産合計	6,778,298	6,796,712
固定資産合計	16,275,764	17,137,739
繰延資産	184,155	165,011
資産合計	31,002,637	35,363,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,443,250	2,224,892
1年内償還予定の社債	1,015,000	935,000
1年内返済予定の長期借入金	1,018,012	913,036
未払金	2,077,275	2,526,374
未払法人税等	228,048	568,569
賞与引当金	357,284	178,254
店舗閉鎖損失引当金	—	797
その他	870,928	1,113,253
流動負債合計	7,009,799	8,460,177
固定負債		
社債	6,035,000	5,370,000
長期借入金	4,923,900	4,251,613
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
繰延税金負債	1,814	1,502
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	10,170	17,140
退職給付に係る負債	202,536	208,041
資産除去債務	1,247,423	1,235,939
その他	1,471,287	1,886,824
固定負債合計	14,002,834	13,081,761
負債合計	21,012,633	21,541,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,076,110	10,091,415
資本剰余金	6,934,606	3,948,971
利益剰余金	△5,390,248	372,254
自己株式	△120,009	△120,009
株主資本合計	10,500,458	14,292,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,359	170,741
繰延ヘッジ損益	52,755	38,423
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	11,857	15,511
その他の包括利益累計額合計	△722,333	△737,629
新株予約権	13,012	6,304
非支配株主持分	198,866	260,515
純資産合計	9,990,004	13,821,820
負債純資産合計	31,002,637	35,363,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	33,335,706	31,371,990
売上原価	11,892,899	※2 11,046,345
売上総利益	21,442,806	20,325,644
販売費及び一般管理費	※2 24,321,100	※2 23,568,962
営業損失(△)	△2,878,294	△3,243,318
営業外収益		
受取利息	10,829	7,045
受取配当金	15,020	15,670
受取家賃	109,578	48,656
為替差益	332	14,775
助成金収入	※1 37,797	※1 5,829,121
雇用調整助成金	※2 72,892	※2 34,930
雑収入	40,746	128,681
営業外収益合計	287,197	6,078,880
営業外費用		
支払利息	94,465	97,099
不動産賃貸費用	60,199	34,070
雑損失	68,707	60,773
営業外費用合計	223,372	191,943
経常利益又は経常損失(△)	△2,814,469	2,643,618
特別利益		
固定資産売却益	502,512	2,285
特別利益合計	502,512	2,285
特別損失		
固定資産除却損	14,144	15,529
減損損失	227,107	30,325
店舗閉鎖損失	73,960	413
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,503	797
新型コロナウイルス感染症による損失	※3 29,012	※3 4,909
特別損失合計	349,729	51,976
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,661,685	2,593,928
法人税、住民税及び事業税	171,895	738,925
法人税等調整額	△331,862	△10,043
法人税等合計	△159,966	728,881
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,501,719	1,865,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,470	63,482
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,514,189	1,801,564

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,501,719	1,865,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,671	△4,618
繰延ヘッジ損益	△39,401	△14,332
為替換算調整勘定	570	3,654
その他の包括利益合計	8,841	△15,296
四半期包括利益	△2,492,878	1,849,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,505,348	1,786,267
非支配株主に係る四半期包括利益	12,470	63,482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループ各社がフランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟店から收受する加盟金、更新料等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、一定期間にわたり充足される履行義務であることから、フランチャイズ加盟契約の契約期間にわたり均等に収益を認識していくことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,739千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40,000千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしています。

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給される給付金等の支給額及び支給見込額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※2 雇用調整助成金

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額595,052千円のうち522,160千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額72,892千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額605,682千円のうち7,802千円を売上原価から、562,949千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額34,930千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

※3 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費（減価償却費・地代家賃）を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ132,906千円増加いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,015,304千円増加いたしました。

また、令和3年5月18日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,158,254千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,000,939千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、令和3年4月1日付で当社の連結子会社であった株式会社サンローリーは、株式会社宮本むなしを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に合わせ、株式会社宮本むなしはM&Sフードサービス株式会社に商号変更しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。